

3 . 経営成績

(1) 当期の概況

全般の状況

平成12年度のわが国経済は、設備投資の増加など企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが継続し、全体としては、緩やかな改善が続いてまいりましたが、年度終盤には景気は足踏み状態となりました。

このような情勢を反映して、電気事業におきましては、産業用需要は前年実績を上回り、また、民生用需要についても、夏場の気温が前年にくらべて高く推移し、冷房需要が増加したことから前年度実績を上回りました。

この結果、当年度の総販売電力量は、1,428億5千万キロワット時と前年度にくらべて1.7%の増加となりました。

収支の状況

収入面では、電気事業において全社をあげた効率化の成果として、平成12年10月1日から電気料金を平均4.2%引下げましたので、この影響はありましたが、総販売電力量の増加に加え燃料費調整制度に基づき電気料金を調整したことにより、電灯電力料収入が増加し、電気事業営業収益は、2兆5,751億円と前年度にくらべて624億円の増加となりました。

また、その他事業営業収益は、厳しい経営環境を反映して、連結子会社の売上が減少したこと等により、727億円と前年度にくらべて29億円の減少となりました。

営業外収益を加えた当期経常収益合計は、2兆6,607億円と前年度にくらべて604億円の増加となりました。

支出面では、電気事業において燃料価格の上昇による汽力発電用の燃料費の増加や購入電力料の増加があったものの、経営全般にわたる徹底した効率化を推進し、修繕費等の節減に努めたことや減価償却費が減少した結果、電気事業営業費用は、2兆2,373億円と前年度にくらべて443億円の増加にとどまりました。

また、その他事業営業費用は、698億円と前年度にくらべて149億円の減少となりました。

営業外費用を加えた当期経常費用合計は、2兆4,914億円と前年度にくらべて584億円の増加となりました。

以上の結果、経常利益は1,693億円、当期純利益は1,227億円となりました。

生産・販売の状況

【需給実績】

(単位：百万kWh)

種 別		平成12年度 (平成12年4月～平成13年3月)	平成11年度 (平成11年4月～平成12年3月)	前年度比(%)	
発電電力量	自 社	水力発電電力量	14,426	13,880	103.9
		火力発電電力量	41,141	45,306	90.8
		原子力発電電力量	70,036	70,388	99.5
	他 社 受 電 電 力 量	17,310	11,368	152.3	
	融 通 電 力 量	74	91	81.6	
		揚水発電所の揚水用電力量	18,967	18,850	100.6
		3,111	3,531	88.1	
	合 計	155,818	153,712	101.4	
損 失 電 力 量 等	12,966	13,309	97.4		
販 売 電 力 量	142,852	140,403	101.7		
出 水 率 (%)	95.1	96.0	-		

- (注) 1. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
 2. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
 3. 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成12年度255百万kWh、平成11年度274百万kWh)を含んでいる。
 4. 平成12年度出水率は、昭和17年度から平成10年度までの57カ年平均に対する比である。
 平成11年度出水率は、昭和17年度から平成9年度までの56カ年平均に対する比である。

【販売実績】

契 約 高

種 別		平成13年3月31日現在	平成12年3月31日現在	前年度比(%)
需要家数 (契約口数)	電 灯	11,397,704	11,243,275	101.4
	電 力	1,417,569	1,431,207	99.0
	計	12,815,273	12,674,482	101.1
契約電力 (kW数)	電 灯	3,868,613	3,614,074	107.0
	電 力	38,070,340	38,194,560	99.7
	計	41,938,953	41,808,634	100.3

- (注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。
 2. 本表には、他社販売を含まない。

販売電力量及び料金収入

種 別		平成12年度 (平成12年4月～平成13年3月)	平成11年度 (平成11年4月～平成12年3月)	前年度比(%)
販 売 電力量 (千kWh)	電 灯	44,407,584	43,555,307	102.0
	電 力	98,444,327	96,847,698	101.6
	計	142,851,911	140,403,005	101.7
	他 社 販 売	73,968	90,690	81.6
料 金 収 入 (百万円)	電 灯	1,008,710	985,936	102.3
	電 力	1,513,969	1,476,338	102.5
	遅 収 加 算 料 金	3,534	3,348	105.6
	計	2,526,214	2,465,622	102.5
	他 社 販 売	1,186	1,182	100.4

- (注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。
 2. 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。
 3. 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成12年度 (平成12年4月～平成13年3月)	平成11年度 (平成11年4月～平成12年3月)	前年度比(%)
融 通 電 力 量 (千kWh)	3,110,861	3,531,281	88.1
同 上 販 売 電 力 料 (百万円)	26,609	27,505	96.7

利益配分

当期の利益配分につきましては、基本方針に基づき、前期と同じく1株につき50円(うち中間配当25円)の普通配当を実施することといたしました。

また、平成13年5月1日に会社創立50周年を迎えたことから、株主の皆様にお報いするため、普通配当に加えて1株につき10円の記念配当を実施することといたしました。

キャッシュ・フローの状況

当社及び連結子会社は、営業活動によるキャッシュ・フローの増大と投資活動によるキャッシュ・フローの圧縮により、財務体質の強化をはかるべく取り組んでおります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、電気料金の引下げを実施したものの、総販売電力量の増加ならびに経営全般にわたる効率化に努めたことにより、前年度に比べて663億円増加の6,924億円となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、設備投資の効率化等により、前年度に比べて1,115億円の支出の減少となり、4,982億円の支出にとどまりました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、創出されたキャッシュ・フローを有利子負債の圧縮に充当し、前年度に比べて1,891億円多い1,947億円の支出となりました。

以上に加え、連結子会社の追加等があり、現金及び現金同等物の期末残高は、877億円となりました。

(2) 次期の見通し

電気事業の総販売電力量につきましては、このところ生産活動が弱含みで推移していることに加え、前年度の猛暑による冷房需要の盛り上がりやアジア向けの輸出が好調であったことなどの反動もありますことから、総販売電力量は、1,419億キロワット時と前年度を若干下回るものと想定しております。

また、その他事業につきましても、経営環境は引き続き厳しいものと想定しております。

この結果、連結ベースの売上高は通期では、前年度に比べて1.8%減少の約2兆6,000億円、経常利益は1,450億円、当期純利益は830億円程度と見込んでおります。

また、中間期につきましては、売上高は約1兆3,100億円、経常利益は1,650億円、当期純利益は1,030億円程度を見込んでおります。

なお、次期の業績の見通しについては、以下のような前提で算定しております。

総販売電力量	1,419億キロワット時
為替レート(インターバンク)	120円/ドル程度
全日本原油CIF価格	26ドル/バレル程度
原子力利用率	80.1%
出水率	100%